

## 平成28年度第2回岐阜県成長・雇用戦略意見交換会 結果概要

日 時 平成29年2月28日 10:30~12:00

場 所 岐阜県庁4階 特別会議室

### <発言概要>

#### [1] 産業人材確保対策プロジェクト

・岐阜県全体は中小企業が多い、また地場産業も多いため、「[1] 産業人材確保対策プロジェクト」にはぜひ力を入れてほしいと思っている。(村瀬 県商工会議所連合会会長・㈱十六銀行取締役頭取)

・現行のプロジェクトの「[7] 誰もが活躍できる場の創出」、「[8] 障がい者の一般就労拡大プロジェクト」の2つをまとめ、「[1] 産業人材確保対策プロジェクト」ということで1番上に来ていることは、大変ありがたいし、前回の意見交換会での発言を伺っていても、人材が肝である。(竹内 岐阜経済大学副学長)

・成長のエンジンは人にある。優秀な人の確保は未来を創ることであり、人の確保が急務である。8つのプロジェクトは人が確保されなければ進んでいかないため、1番の根本は人に行きつくと思っている。(宮地 県経営者協会副会長)

・人材確保の問題として働き手不足が現実起きている。外国人技能実習生制度を利用してベトナムから実習生を受け入れているが、団塊世代が一举に労働市場から退去するここ3年ほどで、一気に外国人実習生が増えると予想している。(河口 県陶磁器産業連盟会長)

・定着については、ジョブコーチ制度というものがあるが、他の組織から派遣するのではなく、企業の中でジョブコーチ的な職場適応支援者を養成することが大切である。

・障がい者総合就労支援センターを県が設置することには大きな期待を持っている。(岡本 県身体障害者福祉協会会長)

・「産業人材確保対策プロジェクト」という名称はエッジが効いていると思うが、「育成」を加えていただき、「産業人材『育成』・確保対策プロジェクト」とした方が、障がい者の一般就労の施策にはふさわしいと思う。(竹内 岐阜経済大学副学長)

・人材にしても人手にしても、特にモノづくり現場では確保に苦労している状況である。

・まずは女性の活躍を県で推進していただきありがたい。次に高齢者の活用ということで、今、75歳以上が高齢者かといった議論もあるが、75歳ではなく80歳まで働いていただかなくてはならないということになってきている。

・3つ目は外国人雇用について。色々な規制がありハードルも高い、また、イギリスのEU離脱やアメリカの大統領選挙の結果など将来懸念されるので、慎重な取組みが必要である。

・人材確保の解決方法は、企業の生産性が向上し、収益を上げること。収益を上げて、待遇を良くすれば、優秀な人材が集まる。優秀な人材が集まれば収益を上げやすくなるという好循環につながる。そのため、このプロジェクトが多くの企業に活用されることを期待したい。(中村 県経済同友会筆頭代表幹事)

## [2] 岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト

・喫緊の課題である生産性の向上に向けては、AI、IoTの活用などで製造現場をスマート化し、人手をかけずに製品を作る体制の構築が必要である。そのためには、IoTを活用できる高度人材の確保・育成が必要であり、その点、今回の提案は実体経済の変化、企業の喫緊の課題に沿ったものであり、大変歓迎したい。(中村 県経済同友会筆頭代表幹事)

・成長のチャンスは色々あるが人がいないため、IoTやAIに対応する人材をどう確保するかが一番の課題である。(宮地 県経営者協会副会長)

・人材確保という点において、県下に人材を留め置く製造環境を作るには、インターネットを使うことが一番の肝になると思っている。

・工場において、機械と人の関わり合いをいかに最適化するかという点では、この施策は的を射たもののため、今回挙げられた方向性は非常に歓迎するテーマであり、大いに参画し、取り組んでまいりたい。(林 県工業会副会長)

- ・ I o T 推進により付加価値が上がるということは、一方で雇用が少なくなることであり、雇用戦略に相反することを懸念している。
- ・ 独立行政法人経済産業研究所による I o T の成長と雇用についてのレポートでは、第 4 次産業革命の影響で、アメリカの労働人口の約 47% が機械に置き換わると想定している。これに対し、第 4 次産業革命の本家であるドイツ関係者は根拠がない数字であり、人間しかできない仕事もあると主張している。
- ・ 岐阜県ならではの製造業の雇用のあり方を、現場がよく考え、マイスターなど人の生きる道を考える必要がある。
- ・ 第 4 次産業革命とはモノづくりだけを指すのではなく、横断的なものであるため、製造業の他にも幅広い活用性のあるプロジェクトとしてほしい。

(横山 県情報産業協会副会長)

- ・ 「[2] 岐阜県第 4 次産業革命推進プロジェクト」は中小企業や観光、あるいは街の商店街にも使えるような分かりやすいものを作ってもらいたい。

(村瀬 岐阜県商工会議所連合会会長・(株)十六銀行取締役頭取)

- ・ 生産現場においては、単純に効率化するのではなく、働く人の意識も含めて、新しいワークスタイルを根本的に考えていくことが重要であり、そうすることで雇用不足の問題も一挙に解決できるかもしれない。(熊坂 ソフトピアジャパン理事長)

- ・ I A M A S の役割は、短期での課題解決のお手伝いだけでなく、中期的な可能性を提示することと考えているが、可能性とは単に新しいことをできるだけではなく、考え方・意識を変える必要がある。そのためには、我々は可能性を提示し、こういうことができると提示していきたい。(吉田 情報科学芸術大学院大学学長)

### [3] 海外展開・販路拡大支援プロジェクト

- ・ 海外展開する中で、痛切に感じることは、デザイナーとの連携の重要性や、相手国との売り方、販売方法、デザインに関する問題についてである。(河口 県陶磁器産業連盟会長)

- ・ 利益の有無に関わらず海外展開を行う経営者もあり、10年後、経営が成り立っているのかと危惧を抱いている。(関 県木工連合会会長)

・それぞれの企業の状況に応じてJETROのサービスを提供し、ディストリビュータと確実につなげるなど、輸出を継続できるような支援が大切である。

(手島 JETRO岐阜貿易情報センター所長)

・海外展開企業の増加に対応できるよう、中央会職員に対し、英語の活用を提案し、2年前から県派遣の英語教師による勉強会を行っており、今後も続けていきたい。(辻 県中小企業団体中央会会長)

・現在、リアル店舗の売上は厳しいが、ネット等リアル店舗外の売上の伸びが非常に大きい。特にこのマーケットで拡大の余地があるのは、ふるさと納税であり、伸びしろが大変大きい。(松室 岐阜高島屋代表取締役)

・国内EC（電子商取引）市場は相変わらず伸びているが、勝ち組と負け組の差が出てきている。越境ECは確実に伸びている。

・ネットショップは生産拠点や販売拠点への投資の必要がないため、零細企業でも進出しやすい利点があるが、海外に販売するとなると、特に日本らしさ、岐阜県らしさが必要となる。

・「ネットショップ・ネットビジネス総合支援センター」が高山へ設置されることで、飛騨地域での海外ECが広まると考える。

(柳 ぎふネットショップマスターズ倶楽部企画運営委員会会長)

#### [ 4 ] 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト

・製造品出荷額『倍増』プロジェクトとあるが、現在、国内の航空産業はほとんどがボーイング社に依存しており、今後、さらにボーイング社から倍の仕事を請け負うことはあり得ないため、エアバス社に視点を持っていく必要がある。

・航空宇宙産業の課題は、「国際競争の加速」と、その中で必要となる「優秀な人材の確保」の2つである。

(水野 川崎岐阜(協)専務理事)

## [6] 観光産業の基幹産業化プロジェクト

- ・観光を支える人材育成やDMOの形成支援に取り組まれることはありがたい。
- ・競争力の高い観光地づくり、広域周遊観光を推進するためには観光をリードする人材が必要である。(田中 県観光連盟副会長)

- ・日本国中がインバウンド観光に力を入れている中で、県の観光先進県としての次の一手は、再び訪れたいくなる岐阜県としての「深掘り」だと思う。具体的には、岐阜の宝ものを線でつなげる、また、世界的なロコミサイトであるトリップアドバイザーを活用する方法などにより、観光産業が岐阜県の基幹産業としてしっかり成り立つと良いと思う。

- ・人材育成としては3点あり、「長期的な人材育成」「短期的な人材育成」「現場の改善」がある。特に、現場の改善については、旅館・ホテル業はまだまだ無駄が取れると感じるため、製造業のカイゼンを見習い、女将の会で勉強会を始めたところ。

(有巢 ぎふ女性経営者懇談会委員)

- ・成長・雇用戦略においては、商業・商店街に一番近い施策である観光に力を入れてほしい。(日比野 県商店街振興組合連合会理事長)